

事業番号	05 04 02	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
		実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり		5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり		


## 1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】
	生活に困窮している方の自立に向けた支援を、県と市が県内26か所に設置した生活就労支援センター”まいさぼ”で実施。町村に居住する生活保護受給者に対しては9か所の郡福祉事務所が生活保護を実施。就労可能と判断される受給者に対し、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を実施。
	【目指す姿】
	・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就労支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。 ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。 ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。
【実施内容】	信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業 など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1	県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	人	118	128	↑	146	↑	139	達成
2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化(ステップアップ)した割合	%	90.9	86.7	↓	70.6	↓	90.0	未達成
3	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	人	23	24	↑	25	↑	21	達成
4									
5									

区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
前年度繰越額			
当初予算額	2,499,894	2,521,458	2,669,397
補正予算額	183,415	92,206	139,061
合計(A)	2,683,309	2,613,664	2,808,458
うち一般財源	831,670	722,721	778,674
決算額(B)	2,657,066	2,541,226	2,566,571
職員数(人)	49.9	49.9	49.9

成果指標及び目標値の設定理由	1.生活困窮者自立支援制度の指標の主要数値(実績を踏まえ設定)を用いる 2.生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像の変化数値(国の目標値)を用いる 3.生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値(実績を踏まえ設定)を用いる
達成状況の分析	1.支援プラン期間中の一般就労を目標にしている「就労支援対象者数」(179名)に対し、就労支援に取り組み、146人が就労・増収につながった。 2.令和3年度に支援プランの評価を行った361人のうち、255人に自立に向けて改善が見られたが、コロナ禍での支援プラン作成件数の増加したこと及び、厳しい雇用情勢により目標に届かなかった。 3.就労可能な生活保護受給者を対象に職業選択相談、求人情報提供、履歴書・採用面接指導等の就労支援を個別、継続的に行った結果、延べ25人が就労に結びついた。

主な取組	<p>信州パーソナル・サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まいさぼ」による生活困窮者の自立支援(県設置9か所)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化(9人増員)</li> <li>・相談支援、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の受付等</li> <li>・子どもの学習・生活支援(19町村1郡)</li> <li>・伴走コーディネーターによるひきこもり等の個別支援(4人配置)</li> </ul> <p>生活保護受給者就労支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援員を5名配置し、ハローワーク等と連携して生活保護受給者の就労相談及び就労後の職場定着を支援</li> </ul>	 <p>【まいさぼでの相談】</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者支援の中核となる「まいさぼ」の認知度を高め、支援を必要とする方を適切に支援につなげる必要がある。</li> <li>・「まいさぼ」の支援において、長期未就労や就労継続困難な状態に陥らない様、早期発見、早期支援を行う支援のあり方を確立する必要がある。</li> <li>・新規生活保護受給者に対し早期に就労につなげる体制を整備する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や支援関係機関のほか様々な周知ルートを使い「まいさぼ」の認知度を向上させる。</li> <li>・生活困窮者の早期発見・早期支援、就労等支援内容の改善検討のため、関係機関による支援会議を効果的に実施する。</li> <li>・早期のアセスメント、支援プログラムの実行により、早期の就労につなげる体制を構築する。</li> </ul>

事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
-----	-----------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	信州パーソナル・サポート事業	159,722 千円	219,046 千円	248,203 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者からの相談に対応して支援プランを作成し、関係機関との連携により就労支援等を実施。委託先:長野県社会福祉協議会(新規相談件数1,149件、プラン作成304件)	
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を市事業とも連携し、広域的に実施。(10圏域、支援実人員25人(町村))	
3	ひきこもり支援連絡協議会(仮称)事業	直接	県内の支援関係者等の協力により本県におけるひきこもり支援のあり方について検討会を設置し、計4回の会議を開催。令和4年3月に、「長野県におけるひきこもり支援のあり方」を取りまとめ、県内支援者等が共通の認識を持って支援を行えるよう広く周知。	
4	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接委託	20町村+1郡において学習支援協力員による学習支援を実施し、子どもの社会性の育成や将来の子どもへの自立に向けた支援を実施。(115人の子どもに対して支援を実施)	
5	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する居場所の確保等に対し助成。(6団体、2,800千円)	
6	住居確保給付金事業	直接	離職や休職等による住居喪失者又は住居喪失の恐れがある者に対して家賃相当額を有期で支給。相談窓口:まいさぼ、支給決定:福祉事務所(新規決定件数27件、再支給決定件数11件、給付金額5,187千円)	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	新型コロナウイルス関連事業	- 千円	- 千円	50,269 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	直接	緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付が限度額に達し、さらなる貸付を利用できない世帯等に対し、支援金を給付(167件、32,711,000円)	
2	生活困窮者支援食料緊急確保事業	補助金	まいさぼを通じた食料支援に必要な提供食料品の確保を緊急に行う長野県社会福祉協議会に対して、食料品調達に必要な経費を補助。(計14,414千円)	

事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
-----	-----------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
3	生活保護費	2,484,976 千円	2,298,445 千円	2,250,142 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	生活保護費	直接	生活保護受給者に対する各扶助費等支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費を支弁。 令和3年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金の精算に伴い国庫返還。	
2	73条県費負担金	負担金	居住地がない・不明の生活保護受給者につき、市(中核市を除く)が支弁した生活保護費、保護施設事務費及び就労自立給付金費のうち1/4を負担。	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
4	生活保護受給者就労支援事業	12,310 千円	12,161 千円	13,408 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	就労支援員による就労支援	直接	訪問・電話等により生活保護受給者の相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方指導、ハローワークへの同行訪問等就労に向けた支援、就労後の職場定着に向けた支援を実施。	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
5	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	58 千円	11,574 千円	4,549 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	直接	感染防止用衛生管理用品を緊急的に一括購入し保護施設等に配布した他、施設による必要な物品購入に対して補助。	
2	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	補助金	施設内感染が発生した施設はなく、応援職員派遣がなかったため、実績なし。	